

東南アジア史学会会報 No.9

昭和 44 年 4 月 30 日

東南アジア史学会第 5 回研究大会報告

第四回国際アジア史学者会議（クアラルンプル）と第八回国際人類学民族学会議に出席して

市川 健二郎

（会報 No.8 参照）

ドイツにおける東南アジア研究の近況

大林 太良

筆者の専門の民族学と、筆者が 1967-1968 年に招聘されたハイデルベルク大学南アジア研究所を中心として述べる。

ドイツの東南アジア民族学は、アフリカ、オセアニア民族学などに比し、かなり不遇であった。そのことは西ドイツの大学における 3 人の民族学正教授のうち、東南アジア専門家が一人もいないことでもわかる。ハイネ・ゲルテンやカウフマンなど、60 才以上の独壇の東南アジア民族学専門家と、現在活躍の中心となっている 40 才前後およびそれ以下の若い世代との間には、年令ばかりではなく、学問的関心においても、かなりの断層がある。若い世代は自分の実地調査の資料にもとづき他人のグランド・セオリに盲従せず批判的な態度で研究を行っている。

このような若い東南アジア民族学専門家があつまっているのが、ハイデルベルク大学南アジア研究所の民族学部門である。戦後ドイツでは地域研究の中心としてボッフム大学が東アジア、ハイデルベルク大学が南アジアを分担し、後者の南アジア研究所は 1964 年に設立され、農業政策、民族学、先史学、地理学、インド学、政治学、熱帶医学、経済学、歴史学、美術史、現代語、法学、社会学の諸部門に分れた調査研究所であるが、教授たちは、関連学部における教育も担当している。カブールとニューデリーに出張所があり、出版物としては年報がある。設立が比較的新らしいにも拘らず、かなりよく文献をあつめており、所員を次々に実地調査に出している。民族学では、タイ、東パキスタン、アフガニスタンで主に実地調査が行なわれている。

太平洋戦争下のマレイシアに於けるNipponizationについて

明石陽至

日本化運動の二つの大きなねらいは欧米文化・機関の撤廃と日本の文化・民族の優秀性を現地人に承認させることであった。英國人の意志破壊のため、將兵・英國人 Civilian を含む全てを捕虜として取扱い、橋・道路工事に日本人・現地人の監督の下で働かせた。日本の優秀性を現地人に承認させるためには日本語の普及が必要であった。

小学校では日本語が必須科目となり、片仮名新聞の「サクラ」が小学生を対象に発行され、童話童謡・精神訓話がその主な内容であった。また宣伝部から教師が派遣されて日本語学園も開かれ、三ヶ月を単位として定員 250 人の聴講を許し、やがてそれも希望者数の増加に伴って二部制となつた。この日本語教育は小学生には人気があったが、教員・インテリ階級には反発感もあって決して成功したとはいえない。その原因としては日本語を学習しない場合に生活権を奪うという脅迫的行為によつたことが少なくなかった。

現住民の素質向上の運動もなされた。マレー人が怠性的であるという観念が強かつたため彼らに日本人の勤労精神を植えつけるように努力がなされた。軍政官の演説はその目的に沿つたものであり、そこではさらにその演説を通して日本の国体を理解させることを意図されていた。

現地の食糧の自給化と増産のために、軍隊組織の奉仕隊も結成された。その動員により封建的サルタン制が崩れ、マレー社会の民主化を促進することとなった。

また幹部教育の場としてはマレーが東亜の一員として日本の指導下に入るため東亜訓練所・女子訓練所・高等師範学校が作られ、優秀な学生には日本へ留学の道も開かれた。

要するに日本化教育には性急のため目標を掲げたのみで、その内面的な成果にはそれほど見るべきものがなかった。仮りに日本の占領がさらに長期に亘ったとしても彼らには信念に欠けるところがあり、決して所定の目標を達成することはできなかつたと思われる。

丁氏による安南独立の年代について

河原正博

独立した安南國の始まる時期をどこに求めるかとすれば、それはやはり丁部領の即位をもつてゐるのが妥当のようである。

しかしその即位の年代についてはいままで大越史記全書本紀全書卷之一、丁紀先皇帝及び越史略

太平洋戦争下のマレイシアに於けるNipponizationについて

明石陽至

日本化運動の二つの大きなねらいは欧米文化・機関の撤廃と日本の文化・民族の優秀性を現地人に承認させることであった。英國人の意志破壊のため、將兵・英國人 Civilian を含む全てを捕虜として取扱い、橋・道路工事に日本人・現地人の監督の下で働かせた。日本の優秀性を現地人に承認させるためには日本語の普及が必要であった。

小学校では日本語が必須科目となり、片仮名新聞の「サクラ」が小学生を対象に発行され、童話童謡・精神訓話がその主な内容であった。また宣伝部から教師が派遣されて日本語学園も開かれ、三ヶ月を単位として定員 250 人の聴講を許し、やがてそれも希望者数の増加に伴って二部制となつた。この日本語教育は小学生には人気があったが、教員・インテリ階級には反発感もあって決して成功したとはいえない。その原因としては日本語を学習しない場合に生活権を奪うという脅迫的行為によつたことが少なくなかった。

現住民の素質向上の運動もなされた。マレー人が怠性的であるという観念が強かつたため彼らに日本人の勤労精神を植えつけるように努力がなされた。軍政官の演説はその目的に沿つたものであり、そこではさらにその演説を通して日本の国体を理解させることを意図されていた。

現地の食糧の自給化と増産のために、軍隊組織の奉仕隊も結成された。その動員により封建的サルタン制が崩れ、マレー社会の民主化を促進することとなった。

また幹部教育の場としてはマレーが東亜の一員として日本の指導下に入るため東亜訓練所・女子訓練所・高等師範学校が作られ、優秀な学生には日本へ留学の道も開かれた。

要するに日本化教育には性急のため目標を掲げたのみで、その内面的な成果にはそれほど見るべきものがなかった。仮りに日本の占領がさらに長期に亘ったとしても彼らには信念に欠けるところがあり、決して所定の目標を達成することはできなかつたと思われる。

丁氏による安南独立の年代について

河原正博

独立した安南國の始まる時期をどこに求めるかとすれば、それはやはり丁部領の即位をもつてあてるのが妥当のようである。

しかしその即位の年代についてはいままで大越史記全書本紀全書卷之一、丁紀先皇帝及び越史略

の先王の戊辰の条によって、開宝元年(968年)をもって、それにあてゝいるが、果してそうであるか。

宋史卷四八八、文献通考四裔七及び宋会要蛮夷四の交趾伝によると乾徳の初、吳昌文が死ぬと交趾十二州は混乱におちいったが、丁部領はその子の璉と共にこの乱をおさめて自ら萬勝王と称し、子の璉を節度使となした。三年にして璉に位をゆずった。一方、宋が嶺南の南漢を平げたので、璉は宋に使を遣して方物を貢したが、それは位についてから七年であったと云う。

さてこの璉の朝貢が開宝六年(973年)五月であったことは宋会要蛮夷四、統資治通鑑長編、宋史本紀卷三、皇宋十朝綱要卷一及び皇朝編年綱目備要卷二等の同年同月の条によって確かであるからこの開宝六年を起点として七年前を逆算すると、璉が父の位をうけて王となったのは乾徳五年(967年)のこととなる。従ってこの年から三年前に丁部領は萬勝王となり、璉が節度使となったのであるから、それは乾徳三年(965年)と云うこととなる。しかも、統資治通鑑長編卷四乾徳元年閏十二月の条の割註、五代史記卷六五、南漢世家劉鋹伝及び宋会要蛮夷四交趾の記事によると、璉が節度使となったのは確かに乾徳三年乙丑の年である。以上の諸条によって丁部領が十二使君の乱を平げて萬勝王と称したのは必ずや乾徳三年のことと思われる。

なお、吳昌文が死んだ年が実は乾徳元年であるのに、大越史記全書等の史料では五代史記卷六五南漢世家にある大宝八年(965年)云々の記事を誤解した結果、それをこの大宝八年のこととなってしまい、ついで、十二使君の割拠、丁部領による平定、丁部領の即位等の記事を順次、配列することとなったわけである。

従って、吳昌文の死亡、十二使君の乱、丁部領の即位及び璉が南越王となったと云う一連の、安南側の記事はそれぞれ宋側の確かな伝えと平行的に二年ずつずれてしまったわけである。このようしたことから考えて、丁部領が大勝皇帝として即位したのは乾徳四年(966年)と云うこととなる。

ゴゴルの概念について

地上概念の aquatification の一例証

西 村 朝日太郎

最近における人類学の戦略的傾向は、境界・技術・技術・経済の決定論的立場を一層容認しようとするよう思われる。(→) 勿論エンゼンのようにかかる立場に自立する傾向も認められないではないが、少くともアメリカに関する限りにおいては、『文化は文化によって』説明しようとする伝統的な文化人類学の方法論的基礎が根柢より動搖しつゝある事実は見逃すことができない。

の先王の戊辰の条によって、開宝元年(968年)をもって、それにあてゝいるが、果してそうであるか。

宋史卷四八八、文献通考四裔七及び宋会要蛮夷四の交趾伝によると乾徳の初、吳昌文が死ぬと交趾十二州は混乱におちいったが、丁部領はその子の璉と共にこの乱をおさめて自ら萬勝王と称し、子の璉を節度使となした。三年にして璉に位をゆずった。一方、宋が嶺南の南漢を平げたので、璉は宋に使を遣して方物を貢したが、それは位についてから七年であったと云う。

さてこの璉の朝貢が開宝六年(973年)五月であったことは宋会要蛮夷四、統資治通鑑長編、宋史本紀卷三、皇宋十朝綱要卷一及び皇朝編年綱目備要卷二等の同年同月の条によって確かであるからこの開宝六年を起点として七年前を逆算すると、璉が父の位をうけて王となったのは乾徳五年(967年)のこととなる。従ってこの年から三年前に丁部領は萬勝王となり、璉が節度使となったのであるから、それは乾徳三年(965年)と云うこととなる。しかも、統資治通鑑長編卷四乾徳元年閏十二月の条の割註、五代史記卷六五、南漢世家劉鋹伝及び宋会要蛮夷四交趾の記事によると、璉が節度使となったのは確かに乾徳三年乙丑の年である。以上の諸条によって丁部領が十二使君の乱を平げて萬勝王と称したのは必ずや乾徳三年のことと思われる。

なお、吳昌文が死んだ年が実は乾徳元年であるのに、大越史記全書等の史料では五代史記卷六五南漢世家にある大宝八年(965年)云々の記事を誤解した結果、それをこの大宝八年のこととなってしまい、ついで、十二使君の割拠、丁部領による平定、丁部領の即位等の記事を順次、配列することとなったわけである。

従って、吳昌文の死亡、十二使君の乱、丁部領の即位及び璉が南越王となったと云う一連の、安南側の記事はそれぞれ宋側の確かな伝えと平行的に二年ずつずれてしまったわけである。このようしたことから考えて、丁部領が大勝皇帝として即位したのは乾徳四年(966年)と云うこととなる。

ゴゴルの概念について

地上概念の aquatification の一例証

西 村 朝日太郎

最近における人類学の戦略的傾向は、境界・技術・技術・経済の決定論的立場を一層容認しようとするよう思われる。(→) 勿論エンゼンのようにかかる立場に自立する傾向も認められないではないが、少くともアメリカに関する限りにおいては、『文化は文化によって』説明しようとする伝統的な文化人類学の方法論的基礎が根柢より動搖しつゝある事実は見逃すことができない。

東南アジアの Fischerkultur の研究も、従って、生態系と、有機的・内的に連関のある漁撈技術体系への朝宗において行うのが新らしい文化人類学の傾向に沿うた、それ自身においても合理的・論理的なアプローチの仕方であるように思われる。私が数次の国際学会までに指摘してきたように、東南アジアの漁民文化の諸類型の中の代表的なものは『干瀬文化』と『干潟文化』^(二) であり、これら二文化類型は夫々これらの文化と有機的に結びついている ecosystem と、更にこれら ecosystem と緊密な連関を有する漁撈技術体系はこれら二文化類型の把握の基本的範疇をなしている。

干瀬文化は stone tidal weir^(三) 及び其の他の若干の微表と、而して干潟文化は mud sled 及び本報告の主要な内容をなす。 long set bag net その他の微表が結びついている。而もこれらの微表は殆んど凡て、 R. B. Dixon^(五) のいわゆる logical trait complex である限りにおいて生態系との有機的連関において必然的に説明される生態学的範疇に属する。

私のかって調査したジャワのスコリロ村の漁民文化は稀に見る純型の漁村であり、類型的な干潟文化の類型に属し、村の東岸に展開する muddy tidal zone 特有の ecosystem はこの村の文化の基底的構造としての漁撈技術体系の解明には不可欠の因子である。スコリロ村の漁撈技術体系の一微表、檻木網は developing country のいわゆる < peasant > 文化の level にあるこの村の経済機構において決定的な意義を有することは村落経済の統計学的データによっても明らかである。ところで檻木網の經營者は "gogol" と呼び、 "gogol" は同時に檻木網設置の単位区域の名称であり、その序列は社会階層と連関がある。しかしオランダの慣習法学者の諸研究、シドアルジョの村落の規則、乃至はアメリカの Geertz 夫妻の諸研究に於いては gogol は単に農村社会の kerndorper 或はその権利をます概念として取扱われ、漁民及び漁区との関係については何の言及するところがない。概念の形成は、 Burkamp も指摘しているように、研究対象の明確化と概念内容との弁証法的過程として把握されるべきものである。特定の ecosystem との連関に於いて形成された概念は、他の ecosystem との関連において当然、その内包は拡充されねばならない。私はジャワ語 "gogol" の有する原義との関連において、今や gogol の概念の補正・拡充せらるべきであることを示したのが本報告の骨子である。詳細は近く発表される拙論を参看されたい。^(七)

- 1) Harris, M. 1968. The Rise of Anthropological References Theory. New York: Thomas Y. Crowell Co. p. 4.
- 2) Nishimura, Asahitaro. Primitive Fishing Methods. In: Ryukyuan Society and Culture, ed. by Smith, Allan. 1964. University of Hawaii Press..
- 3) Nishimura, Asahitaro. Living Fossil of Oldest Fishing Gear in Japan. Submitted to

VII CISAE. 1968.

西村朝日太郎『生ける漁具の化石、石干見の法的諸関係』早大、比較法学(5月発刊の予定)

- 4) Nishimura, Asahitaro. Mud Sled Used in Muddy Tidal Zones in Southeast Asia.

Submitted to VII CISAE. 1964.

Nishimura, Asahitaro. The Most Primitive Means of Transportation in Southeast Asia and Far East. (Unpublished) 75 p.

- 5) Dixon, R. B. The Building of Culture. N. Y. 1928. p. 156 ff.

- 6) 尚スコリロ村については、岩井博士古稀記念典籍論文集所載、拙文『呪師の呪的行動の典拠としての Primbom 』1963年

Nishimura, Asahitaro. Ethnical Interrelationships between Four Kampungs in Sukolilo, East Java, Viewed from Folkloristic Sources. Submitted to International Conference of Asian Folklore held at Indiana University. 1966.

- 7) Nishimura, Asahitaro. Ein Versuch zur Ausfüllung der Leerstelle des Javanischen Begriffes "gogol". In: Festschrift für Prof. Wilhelm Mihlmann. 1969. (近刊の予定)

昭和42年度会計報告

(昭和42年11月1日—昭和43年11月8日)

○ 収入の部

前期繰越金	21,180
今期会費納入分	77,000
総 計	98,180

庶務会計用品

(ノート、ゴム印、封筒など)

2,531

委員会(2月4日)

会場費、夕食代

2,240

総 計

62,436

○ 支出の部

会報印刷代 (5. 6. 7. 8号)	31,980
会員名簿印刷代	1,500
会報郵送代及び その他通信費	19,485
夏期大会経費 (手伝い謝礼、宿泊施設予約負担金など)	4,200
研究会会場費	500

○ 次期繰越金

35,744

委 員 会 報 告

本年度第一回の委員会は昭和44年1月10日に開かれ、山本会長ほか全委員が出席して先ず本年度委員の職務分担を次の如く決定した。

庶務・会計	量 博満	近森 正
	中塚 発夫	
涉外担当	白鳥 芳郎	
会報編集	和田 久徳	市川 健二郎
	仲田 浩三	高橋 保

続いて、本年度の研究会の計画と会場を協議し、計画は別項の如く之を決定し、特に本年度はオーガナイザーを毎回定めて出席者の発言を活潑にするように便宜を計ることとし、会場は本年三月末まで一時的にお茶の水女子大学史学研究室を借りることに決定した。

第二回の委員会は昭和44年3月25日に開かれ、先ず4月から6月までの研究会の計画と会場を協議した。特に計画として大学院の方の発表を毎回加えることにした。大学の紛争が続いているため特に会場の決定に困難を極めた。既に決定した計画と会場は次の通りである。

4月25日(金) 5:30 — 7:00 (お茶の水女子大史学研究室にて)

インドネシアにおける歴史研究の現状 永 積 昭

5月12日(月) 5:30 — 7:00 (学士会館本郷分館にて)

香港沙田の疍民について 可 児 弘 明 他二名

5月23日(金) 5:30 — 7:00 (学士会館本郷分館にて)

未 定 (未 定)

6月9日(月) 5:30 — 7:00 (学士会館本郷分館にて)

華僑史の諸問題 河 部 利 夫 他二名

(但し未定の個所は別に通知する予定である)

続いて、東南アジア史学会第6回研究大会の月日と会場を協議し、次の如く決定した。

期 日 7月5日(土), 6日(日)

会 場 学士会館本郷分館

第一日と第二日の午前は華僑史に関するシンポジウムを、そして第二日の午後には自由発表を予定している。

更さらに学会誌の発行について協議した。その出版社と出版の経費については見込が出来たが、未

だその詳細を決定するに至っていない。この編集方法等については第6回研究大会の議題とするとして意見の一致をみた。尙、市川氏がタイ出張のため4月10日に出発されたため、委員の補充を行い、新らしく永積昭氏に決定した。

研究会報告

下記の如く研究会はオーガナイザーを置いてお茶の水女子大学で開かれ、毎回20余人の出席者があり活潑な討議が行われた。（◎印がオーガナイザー）

1月24日（金）

東南アジアの基層文化の性格

古ジャワ語史料を中心として ◎仲田浩三

書評 市川健二郎

書評 山本達郎

2月14日（金）

東南アジアの基層文化の変質

殷代の王と雨と竜 量博満

書評 白鳥芳郎

大型青銅器文化（スライド使用） ◎山本達郎

2月28日（金）

カムボディア研究の現状

カムボディア語の入門書について 板本恭章

先史時代の文化 ◎近森正

3月14日（金）

◎和田久徳

エレミアス・ファン・フリート 生田滋

「アユタヤ年代記」について

戦後出土したインドネシアの刻文 仲田浩三

地 区 別 研 究 活 動

〔東北・北海道地区〕

この地区はエリヤは広大でも、東南アジア史を専攻している者は私の知る範囲ではほとんどないと思われ、したがって、ニュースと言えば拙著の公刊位のものである。

記

○ 藤沢義美著

『西南中国民族史の研究——南詔国の史的研究——』

昭和43年3月1日発行 KK大安書店(神保町)

[A5版、610頁、地図4枚、年表、索引、価4,000円]

△昭和43年度、文部省研究成果刊行補助金による刊行図書

〔広島地区〕

「広島大学東南アジア研究会」の活動は隔月に例会を開き、研究発表を行なっているが、本年度に入ってからは学園紛争の影響で中絶の有様である。二・三月には主として昨夏行なわれた台湾学術調査、昨年末から本年はじめの第二次インド東部農村調査をめぐっての問題が提起されている。本年度は「東南アジア研究会」の調査団が中部アフガニスタン、西部カラコルム方面へ六月初旬から八月下旬にかけて派遣されることになっているが、学内状勢の変転によりどのように展開するか未定である。

〔九州地区〕

長崎大学経済学部には昭和36年に附属研究施設として「東南アジア研究所」が設置され、昨年に「研究年報」第9集を出し、昨年から「東南アジア研究叢書」6冊の刊行をはじめ、その第一冊として、志津田氏治著「アジア諸国の海事法の研究——フィリピン、中華民国——」を刊行した。「研究年報」・「叢書」を通じて見られる傾向は歴史研究よりむしろ、東南アジア開発に資するための経済・貿易・法律等の研究に重点がおかれている。

九州大学教育学部では、綾部恒雄氏が文化人類学的研究を、法学部では谷川栄彦氏がベトナム・インドネシア・フィリピンの民族主義運動の研究(その成果の一部は最近刊行)を行なっている。

鹿児島大学では「南方科学委員会」の下部組織として、昭和41年に「南科研資料センター」が設置され、本年1月に「南科研資料センター報告」第4号を刊行し、この報告には鹿児島大学所蔵の学術雑誌の東南アジア関係の論文目録・図書目録を逐次掲載する計画である。また、教養部では昨年11月「鹿児島大学史録」を創刊し、ビルマ関係の論文・翻訳・図書紹介を掲載し、「史学科報

告 17号」(昭和 43 年 10 月)には筆者が「マンナン=ヤーザワイン」の訳註(第 8 部 3)を発表した。筆者は昨年ビルマ大使 U Ba Shwe 氏の来鹿の折にビルマ語資料の入手についての配慮を乞い、大使の快諾をえた。なお、「史録」は東南アジア史研究者の投稿を歓迎する。

全国大学院・大学別卒業論文一覧(昭和 43 年度)(I)

(順序は五十音・敬称略)

お茶の水女子大学



ヴェトナムの李朝初期における中国との交渉

新井 望子

上智大学

楚文化研究序説 — 西周初期楚人の動向 —

(修士) 青柳洋治

甌駱越の歴史的背景

黄河瑞

客家について

田村明子

東京外国語大学(未提出)

タイ民族史研究

タイ国民性についての考察

タイ人の価値観

タイの近代化

インドシナのナショナリズム

東南アジア華僑について



タイ近代経済史

タイ国経済開発

タイ国合弁事業

タイ国民商法の研究

南北問題と東南アジア経済

現代マレー語の一考案

インドネシア語の品詞について

蘭印の農地法

一ツ橋大学

低開発国の経済発展 — H. ミントの体系的研究 —	浅 海 芳 久
イスラームの近代化 — その理想と現実 —	加 藤 貢太郎
低開発国の国際貿易	金 沢 健 治
低開発国発展の社会学的アプローチ	岸 清 一
インドの思想とカースト制度	小 平 栄 一
低開発国経済発展の基本問題	重 家 俊 範
低開発国の経済開発 — 輸出指向的工業化をめざして —	田 中 健 二
低開発国経済構造論	辻 本 甫
政治発展と官僚制	浜 一 彦

広島大学

インドシナ民族運動の考察 — ベトミンの結成 —	松 島 民 枝
--------------------------	---------

全国大学院・大学別講義題目一覧 (昭和44年度) (I)
(順序五十音・敬称略)

お茶の水女子大学

大学院 東南アジア史研究(演習)	和 田 久 德
学 部 東南アジア史上の諸問題	和 田 久 德

鹿児島大学

学 部 東南アジア史の諸問題(特講)	荻 原 弘 明
" 東洋史演習 (G. Coedes, The Indianized States of Southeast Asia, translated by S. Brown Cowing)	荻 原 弘 明

九州大学

大学院 東南アジアの民族文化誌と米国の民族文化誌 (文化人類学特講)	綾 部 恒 雄
学 部 文化人類学総論	綾 部 恒 雄
文化とパーソナリティ	綾 部 恒 雄

上智大学

学 部 南海史 (特講)	桑 田 六 郎
--------------	---------

学 部	華 南 史 (特講)	白 鳥 芳 郎
"	東南アジア史関係文献講読(演習)	白 鳥 芳 郎
東 海 大 学		
学 部	東南アジア民族誌	宮 本 延 人
"	太平洋民族誌	宮 本 延 人
一 ツ 橋 大 学		
大 学 院	東南アジア経済特殊問題	深 沢 宏
学 部	世 界 経 済 (昭和43年度)	板 垣 与 一
"	南方アジア経済	深 沢 宏
広 島 大 学		
学 部	東南アジア史概説	伊 東 隆 夫
"	東南アジア史関係史料演習	伊 東 隆 夫
法 政 大 学		
大 学 院	「南洋日本人移民史」—島嶼地域分散移民の研究—	岩 生 成 一
学 部	南海貿易史	岩 生 成 一
"	東南アジア史(1)	河 原 正 博
早 稲 田 大 学		
大 学 院	インドネシアの慣習法学(土地法)	西 村 朝日太郎
学 部	民 族 誌(インドネシアよりボリネシア迄)	石 川 栄 吉
"	東南アジア民族誌	小 川 博
"	東南アジア経済研究	増 田 与

新刊書紹介

華 僑 研 究 関 係 文 献 三 種

高 橋 保

南洋大学南洋研究所：南洋研究中文期刊資料索引，新加坡，1968. 363 p.

中国語で書かれた東南アジア関係雑誌記事の索引である。収録範囲は、地域で云えば、シンガポール、マラヤ、サラワク、サバ、ブルネイ、インドネシア、ティモール、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマで、主題では、特に限定はなく、総類、文化・宗教、教育、語

学 部	華 南 史 (特講)	白 鳥 芳 郎
"	東南アジア史関係文献講読(演習)	白 鳥 芳 郎
東 海 大 学		
学 部	東南アジア民族誌	宮 本 延 人
"	太平洋民族誌	宮 本 延 人
一 ツ 橋 大 学		
大 学 院	東南アジア経済特殊問題	深 沢 宏
学 部	世 界 経 済 (昭和43年度)	板 垣 与 一
"	南方アジア経済	深 沢 宏
広 島 大 学		
学 部	東南アジア史概説	伊 東 隆 夫
"	東南アジア史関係史料演習	伊 東 隆 夫
法 政 大 学		
大 学 院	「南洋日本人移民史」—島嶼地域分散移民の研究—	岩 生 成 一
学 部	南海貿易史	岩 生 成 一
"	東南アジア史(1)	河 原 正 博
早 稲 田 大 学		
大 学 院	インドネシアの慣習法学(土地法)	西 村 朝日太郎
学 部	民 族 誌(インドネシアよりボリネシア迄)	石 川 栄 吉
"	東南アジア民族誌	小 川 博
"	東南アジア経済研究	増 田 与

新刊書紹介

華 僑 研 究 関 係 文 献 三 種

高 橋 保

南洋大学南洋研究所：南洋研究中文期刊資料索引，新加坡，1968. 363 p.

中国語で書かれた東南アジア関係雑誌記事の索引である。収録範囲は、地域で云えば、シンガポール、マラヤ、サラワク、サバ、ブルネイ、インドネシア、ティモール、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマで、主題では、特に限定はなく、総類、文化・宗教、教育、語

文・文学・芸術、社会・民俗、政治・行政・国際関係、経済・産業・貿易、法律、自然科学・応用科学、地理・歴史・伝記の10分類になっている。採録対象雑誌は、1905年より1966年末までに刊行された中国語による雑誌約500点で、一部に論文集、同郷会、同業組合の記念刊行物も含まれている。収録数は約1万点、排列は国別、分類別、刊行年月順となっている。

Univ. of Hawaii East West Center : Twentieth century Chinese works on Southeast Asia; a bibliography. Honolulu, 1968, 201 p.

南洋大学南洋研究所刊行の「南洋研究」第1巻(1959年)に掲載された許雲樵編「南洋文献叙録長編」を骨子として、台湾中央研究院の「民族学研究所集刊」第18期(1964年)に所載の李亦園編「東亜華僑研究参考書目」採録書およびフーバー研究所、カリフォルニア大学、イースト・ウェスト・センター、議会図書館、コーネル大学、南洋大学などの関係蔵書を補足して、20世紀初頭より1966年にいたるまでに刊行された中国語による東南アジア関係単行書目録としたもの。所収書(758点)の約80%のものには解題が付されている。排列は東南アジア一般、ボルネオ、ビルマ、インドネシア、マラヤ、シンガポール、フィリピン、タイの順で著者名順となっている。

游仲勳：華僑経済の研究、東京(アジア経済研究所), 1969, 403 p.

本書は華僑社会の経済的側面についての研究を目的としているが、その場合、分析方法としてはマルクス経済学をトゥールとし、対象を主として華僑ブルジョア階級、ことに支配層としての冗弁的な大ブルジョア階級の側におき、東南アジア諸国の華僑経済を中心に分析している。ケース・スタディとしてとくにタイの華僑経済を探り上げている。

本書の構成は第1章・序説的諸問題、第2章・華僑経済の型と産業構造、第3章・華僑経済の商品経済的特質、第4章・華僑経済における資本主義の発達、第5章・華僑資本額の推定、第6章・華僑企業の特徴、第7章・華僑社会経済組織、第8章・華僑社会の階級構成、第9章・華僑社会の経済的支配、第10章・居留国政府の対華僑経済政策となっている。

新刊書

(1) ベトナム関係

Bodard, L. : La guerre d'Indochine. vol. 3, Paris, 1967, 813 p.

Buttinger, J. : Vietnam; a dragon embattled. New York, 1967, 2 vols., 1346 p.

Duncanson, D. J. : Government and revolution in Vietnam. London, 1968, xiv+442 p.

Fall, B. B. : The two Viet-Nams; a Political and military analysis. 2 rev. ed.,

London, 1967, xii+507 p.

Gustor, M.: The first Vietnam crisis; Chinese Communist strategy and United States involvement, 1953-1954. New York, 1967, xxiv+228 p.

Lacouture, J.: Hồ Chí Minh. Paris, 1967, 256 p.

Nguyễn Thê-Anh: Bibliographie critique sur les relations entre le Vietnam et l'Occident; ouvrages et articles en langues occidentales. Paris, 1967, 310 p.

Võ Nhan Tri: Croissance économique de la république démocratique du Vietnam 1945-1965. Hanoi, 1967, 627 p.

(2) カムボディア関係

Leifer, M.: Cambodia; the search for security. New York, 1967, 209 p.

(3) ラオス関係

Toye, H.: Laos; bugger state or battleground. London, 1968, xvii+245 p.

(4) タイ関係

Fistie, P.: L'évolution de la Thaïlande contemporaine. Paris, 1967, 389 p.

Hutchinson, E. W.: 1688 revolution in Siam. The Memoir of Father de Béze, S. J. Hongkong, 1968, xxiv+180 p.

Keyes, Ch. F.: Regionalism in northeastern Thailand. Ithaca, 1967, xi 86 p.

Phra Chula Chakrabongse: Lords of Life; a history of Kings of Thailand. 2nd. ed., London, 1967.

Silcock, T. H. ed.: Thailand; social and economic studies in development. Canberra, 1967, xvi 334 p.

(5) ビルマ関係

Ba Maw: Breakthrough in Burma; memoirs of a revolution, 1939-1946. New Haven, 1968, xxiii+460 p.

Cheng, Siok-hwa: The rice industry of Burma, 1852-1940. Kuala Lumpur, 1968, xxvi+307 p.

Cornell University Dept. of Asian Studies: Military operations in Burma, 1890-1892; Letters from Lieutenant J. K. Watson, ed. B. R. Pearn. Ithaca, 1967, xvi+72 p.

Htin Aung, Maung: A history of Burma. New York, 1967, 363 p.

(6) マレーシア関係

Allen, R.: Malaysia, prospect and retrospect; the impact and aftermath of colonial rule. London, 1968, xiv+330 p.

Begbie, P. J.: The Malayan Peninsula. Kuala Lumpur, 1967, xvii+523+xixp.
(Oxford in Asia historical reprints.)

Lim, C.: Economic development of modern Malaya. Kuala Lumpur, 1967,
xix+388 p.

O'Ballance, E.: Malaya, the communist insurgent war, 1948-60. London,
1966, 188 p.

Roff, W. R.: The origins of Malay nationalism. New Haven, 1967, xx+297 p.

Tregonning, K. G.: A history of modern Malaya. New York, 1967, 339 p.

Wilson, P. J.: A Malay village and Malaysia; social values and rural
development. New Haven, C. 1967, 171 p.

(高橋保記)

○ 京都大学東南アジア研究センターより会員諸氏への依頼

「東南アジア研究（機関誌）」送付希望のむきは遠慮なく申し出て下さい。ただし送り先は個人でなく研究室などの機関宛にねがいます。刊行物など交換を希望します。

○ 研究会の通知

出席を希望される方で、通知が届いていない場合には下記宛に申し出て下さい。

量 博 满 神奈川県川崎市今井南町 416

○ 会 費 納 入

会費の納入は下記宛にお願いします。（年額千円）

東南アジア史学会 東京都文京区本郷 7-3-1

東京大学文学部東洋史研究室（南方史研究室）

東南アジア史学会振替口座番号は 東京 59,721 です。

○ 東南アジア史学会第6回研究大会

自由発表を希望される方は題目とその要旨を八百字以内にお書きの上、五月末日迄に東南アジア史学会宛にお送り下さい。（委員会報告を参照）

編 集 後 記

遅れおりました『会報』第九号をお手元にお届けします。会員数は本年四月現在で既に 99 名を数え、今後益々本学会も盛大に赴くことと思われ、誠に喜ばしい限りです。

今回は各地区の委員及び大学の関係者の御協力を得て全国の大学院・大学の卒論・講義の題目等を掲載することができました。関係の諸先生方に厚くお礼申し上げます。この点は次号でも引き続き掲載し充分なものを皆様にお届けしたいと予定しております。

(仲田 浩三記)